

一週間の出来事

経済成長

- IMFは、7月17日、ロシアの経済成長予測を、2008年については、前回4月の6.8%から7.7%へ2009年については、同じく6.3%から7.3%に、上方修正した。世界経済の2008年の成長予測も3.7%から4.1%に引き上げられた。

国際準備

- クドリン財務相は7月17日、ロシアの国際準備は、アメリカの金融市場での危機のせいでの「損失は1セントもない」と言明した。

インフレーション

- ロシア連邦反独占庁は、「ルクオイル」社、「ガस्पロムネフチ」社、「TNK-BP」社、「ロスネフチ」社、及び「スルグトネフチガス」社に対して、ロシアの反独占法令違反（ジェット機用燃料とディーゼル燃料の卸売市場で独占的な高価格を設定）で告訴した。

インフラ

- プーチン首相は7月17日、2030年までのロシア連邦の「鉄道輸送発展戦略」を承認した。この戦略は2段階からなっており、2008-2015年は鉄道輸送近代化の段階、2016-2030年が鉄道網拡大段階である。2030年までの投資予定総額は13兆ルーブル、うち、10兆ルーブル以上が、民間投資である（ロシア鉄道株式会社からの5兆5千億ルーブルを含む）。

住宅市場

- プーチン首相は7月17日、作成中の2020年までの住宅大量建設戦略の枠内で、ロシアの新規住宅完工高は2020年までに年間6,100万平方メートルから1億5,400万平方メートルへと、また、自分の住宅問題を独力で解決できる市民の割合は18%から60%に増えなければならないと語った。

地下資源利用

- 7月18日、メドヴェージェフ大統領は、ロシア連邦大陸棚法の修正条項を承認した。同法は、連邦大陸棚の地下資源利用の供与は、入札、競売無しで、連邦政府の決定によるとしている。

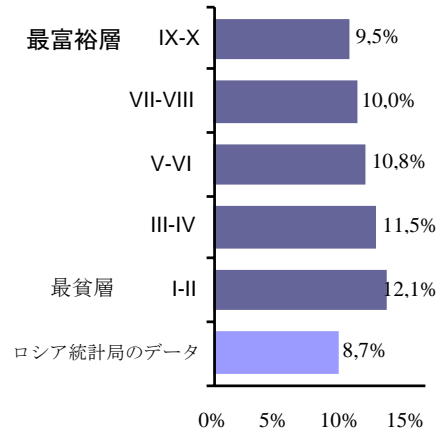
その他

- プーチン首相は7月15日、2020年までの期間における水利事業のシステム、水資源の再生と保護の発展戦略を作成する必要があると言明した。
- 国際的な格付け会社 Moody's はロシア国債と外貨預金のカントリーシーリングを Baa2 から Baa1 に引き上げた。格付け見通しはポジティブである。

インフレーション

- 低所得層にとってのインフレ率は、2008 年上半期の公式消費者物価指数を大幅に上回っている。今週発表のロシア統計局のデータによると、2008 年 1-6 月期の消費者物価指数は 8.7%であった。しかし総合戦略研究所の算定では、ロシアの人口の 20%の最貧層にとっては、この期のインフレ水準ははるかに高く、12.1%に達している（グラフ参照）。これは、低所得層の消費構造では、食料品と住宅・公共サービスが大きな割合を占めているが、これらの価格が他より速いテンポで上昇しているからである。財務・会計コンサルタントの FBK 社の評価によると、低所得層にとってインフレ率は 2008 年末には 25%に達する可能性がある。

2008 年 1-6 月期の所得階層別インフレ率

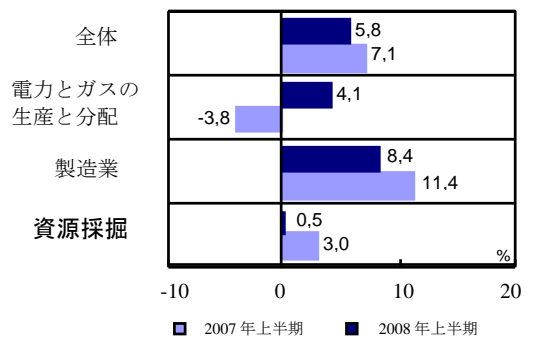


資料: 総合戦略研究所算定

鉱工業生産

- 2008 年 6 月期の鉱工業生産の伸び率は昨年同期比の 0.9%であった。これほど低い伸び率はほぼ 2 年ぶりである（2006 年 2 月 -1.0%）。2008 年上半期全体の鉱工業生産の伸び率は昨年同期比 5.8%であった。比較のためにあげると、2007 年の同指標は 7.1%である。伸び率が最も鈍化したのは製造業で、2007 年上半期と比較すると、伸び率は 3 ポイント低下して、8.4%となった（グラフ参照）

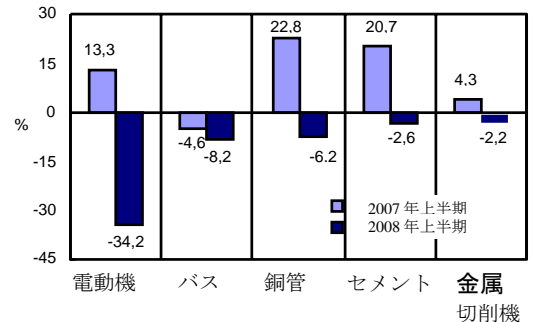
昨年同期比鉱工業生産の伸び率 %



資料: ロシア統計局

- 製造業の大半の商品で、生産の伸び率に鈍化がみられた。ロシア統計局のデータによると、2007 年の伸び率と比較して 2008 年上半期に生産の伸び率が鈍化したのは、製造業の主要商品 95 品目のうち、57 品目であった（言い換えると、対象品目の 60%）。しかも、いくつかの商品については、生産量の低下もみられた。例えば、電動機は 2008 年上半期では、前年同期比 34.2%、バスは 8.2%、銅管は 6.8%、セメントは 2.6%で、生産量が低下した。

いくつかの工業製品の生産の伸び率 昨年同期比 %

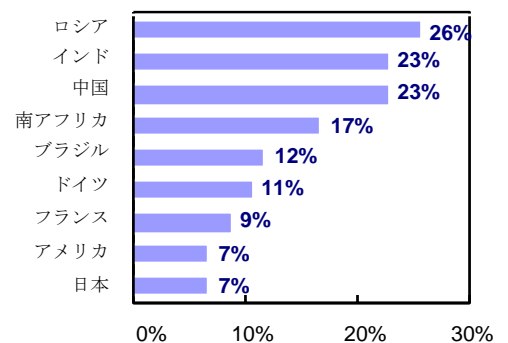


資料: ロシア統計局

輸入

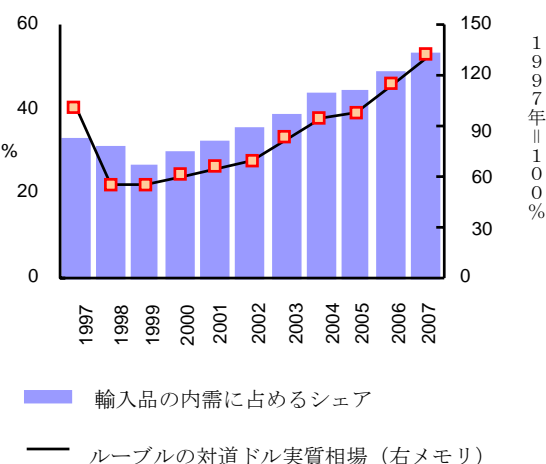
- ロシアの輸入の伸び率は、世界の経済大國中最大である。今週発表された WTO の世界貿易に関する年次報告書によると、2000-2007 年のロシアの輸入の年平均伸び率は 26%であった（グラフ参照）。この指標ではロシアは、経済先進諸国も、中国やインドといった急速に発展してきている諸国も凌駕している。

2000-2007 年の各国の輸入の年平均伸び率



- 2000-2007 年の加速した輸入の伸びは、内需において 2000 年の 30%から 2007 年には 53%にという輸入製品のシェアの大幅増大を伴った（グラフ参照）。しかも、この 2 年間、輸入品の内需に占めるシェアは特に速いテンポで伸びている：2000-2005 年は僅か 2.9 ポイントだったのが、2006-2007 年には、輸入品のシェアは平均して 4.4 ポイントの増加だった。しかも、2006-2007 年には、ルーブルの対ドル実質相場の伸びも加速し、2000-2005 年の年平均 10%に対して、年平均 16%であった。全体として、2008 年 6 月現在のデータでは、ルーブルの実質相場は、金融危機前の 1997 年の水準を 40%上回っている。

ロシアの輸入とルーブル相場の推移

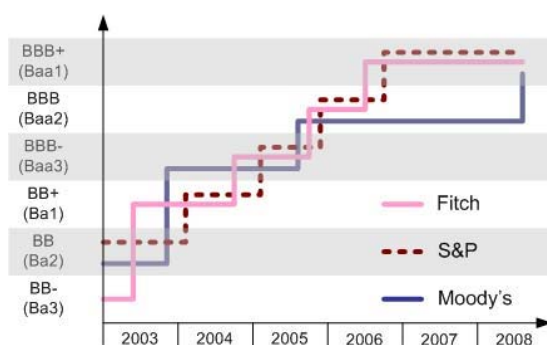


注：輸入のシェアは 2000 年の価格で算定
資料：ロシア統計局、ロシア中央銀行
総合戦略研究所の算定

信用格付け

- 格付け会社 Moody's Investors Service は 7 月 16 日、ロシアの国債と外貨預金のカントリーシーリングを Baa2 から Baa1 に引き上げた。しかも、すべての格付けと外貨建債券の格付け「A2」のカントリーシーリングに対して、見通しは「ポジティブ」であった。同社の考えでは、「格付けの引き上げは、政府収支が引き続き強化されており、債務指標が好適で、最近選出されたメドヴェージェフ大統領の下で政策が継承されていくことがほぼ確実であることの反映である」。

2003-2008 年のロシアのソブリン格付け



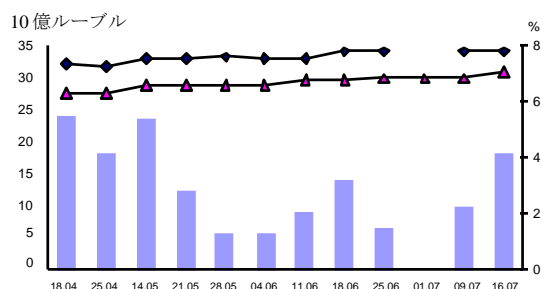
資料：各格付け会社

Moody's 社は、三大格付け会社のなかでは、ロシアの格付けを「B」クラスでは最高にまで引き上げたのが最も遅かった。S&P 社と Fitch 社は、すでに 2 年前にこのレベルまでロシアの格付けを引き上げている。現在、Moody's 社の評価では、ロシアは、メキシコ、南アフリカ、タイと同じ段階だが、中国（A1 の格付け）より 3 段階下である。

銀行の流動性

- 予算の資金を銀行に貸し出す財務省の競売が開始されてから、今週で 3 か月目を迎えた。この期間、財務省が毎週の競売にかけた資金の量は 3 千億ルーブルから 200 億ルーブルにまで下がった。銀行側が一回の競売で落札した最高額は初回の 236 億ルーブルであった。7 月 16 日の最新の競売では、177 億ルーブルが落札されたが、これは財務省側のオファー額の 88.5%であった。

連邦予算の資金を提供する競売の結果とロシア中央銀行との現先取引の利率



予算の資金が、銀行にとって流動性の意味ある資金源でないのは、財務省が相対的に少額の資金を提供しているからだけでなく（比較のためにあげると、ロシア中央銀行のコルレス口座や預金口座の残高は7月18日現在1兆1330億ルーブル）、財務省が提示している利率が、ロシア中央銀行のリファイディング・オペレーションの利率より顕かに高いからである。とはいえ、競売が初めて行われた4月18日付けでは、財務省が提示した利率とロシア中央銀行のレポ取引の加重平均利率との差は1.04ポイントだったが、7月16日付けでは、すでに0.71ポイントとなっている。

■ 貸出金額 100万ルーブル

◆ 財務省の競売での加重平均利率、年%、（左メモリ）

▲ ロシア中央銀行のレポ取引の加重平均利率

資料: ロシア中央銀行

コメント

税関改革

- ロシア連邦税関庁が策定中の貨物の通関手続き改革は、良心的でない輸入を防止するために商品の関税価格決定メカニズムの明確化を目指したものでなければならない。

今週、税関庁の側からの管理が十分に効果的でないことから、商品の輸入に際して関税価格が不当に低くなっている例が多数あるとの会計監査院の声明が発表された。声明が伝えるところでは、多くの場合商品は「海外市場でのこれら商品の価格より低く」かつ「国内市場での卸売及び小売価格より数10倍、数100倍低い」関税価格で申告されている。この種の違反が最も多いのは、家電製品、家具及び建材の輸入に際してと見られている。

輸入申告の際にこのような違反が可能なのは、輸入商品の関税価格に税関側から反論する根拠や手順を十分明確に規定していない現行法令によるところが大きい。これが、対外経済活動の従事者と税関職員との共謀という形のものも含め、違反のための条件を作り出している。税関庁自身のデータによると、2008年上半期、324件の汚職事件で税関職員が裁判にかけられている。

しかし、今週の税関庁の代表者の声明から判断して、通関システム改革は、貨物の通関手続き場の国内の税関出張所から国境の税関出張所への移転に集約されることだろう。税関庁に既に2003年に提起されていたこの課題は、新たに倉庫、ロジスティック・ターミナル、貨物の通関手続き用設備の整備、さらに貨物の通関手続きのため専門家の新たな場所への誘致を必要とし、そのために、多額の支出を強いており、かつ、貨物通関手続きの時間増大のリスクを生じさせている。これに対して、会計検査院が指摘しているように、関税価格に関する法規に修正を加える問題は、すでに長期間ほったらかしにされている。

税関改革の進展で、税関行政の質の向上が確保される必要がある。まず第一に、良心的でない商品輸入を防止するために商品の関税価格決定メカニズムを明確化する必要がある。さらに、輸入商品の関税価格の明確化を目指して、ロシアと外国との税関当局間で情報交換が必要な時には何時でも迅速にできるようにする必要がある。

エネルギー効率

- 提案されている、老朽化した輸入設備やエネルギー多量消費型のロシア製設備の設置制限に関する措置は、ロシア産業のエネルギー効率向上問題解決には不十分である。

シュヴァロフ副首相は、7月16日、各省代表者との会合で、老朽化した輸入設備やエネルギー消費が大きいロシア製設備の企業での設置を制限する修正条項を技術規制法に加える提案を行った。しかしながら、このような措置の実施では、ロシアの生産の単位当たりエネルギー消費量を引き下げる問題の解決には不十分である。非効率的設備の設置の禁止は、ロシア統計局のデータで2007年年初の老朽度が51.2%であったロシア企業の設備更新問題を解決はしない。

ロシア産業のエネルギー効率の向上を促進するためには、禁止措置ではなく、生産現場の近代化

に向けた刺激策が必要である。このような刺激策となり得るのは、まず、促進税制である。例えば、シンガポールとアイルランドでは、エネルギー効率の良い設備の購入と設置の費用は、その1年後に全額減価償却できる。設備更新のその他の刺激策としては、企業でのエネルギー効率の高い設備の開発や利用を促進する国からの無償資金や有利な資金貸付もある。ことに、アメリカの一連の州では、この目的のために無利子の貸付金提供といった措置が採られている。

必要なことは、この分野で実施される措置の調整のために、ロシア産業エネルギー効率向上に関する総合プログラムを、官民パートナーシップの原則のもとに、策定することである。企業でのエネルギー効率向上官民プログラムの外国の例としては、米国エネルギー省が実施している「産業技術プログラム」があげられる。このプログラムは、各種プロジェクトへの資金供給にも、この分野の人材養成や再訓練にも国家が積極的に参加して実施されているが、民間会社も、エネルギー効率向上の目標決定や、その達成のための措置の練り上げ作成にも最初から参加している。

ロシア経済のエネルギー効率向上のためには、国家と産業界が連携をとって、この分野での総合行動計画を作成する必要がある。その際、プログラムは、制限ではなく、産業の成長促進を目指したものでなければならず、内容には、税制措置も、国による有利な貸付や、ロシアの生産のエネルギー効率向上分野での各プロジェクトの協調融資も含んだものでなければならない。